

## 天眼鏡

## 耕畜連携による水田放牧の推進を

突然の総選挙は、希望の党の立上げ、民進党のこれへの合流、“排除”にもなっている立憲民主党の旗揚げと、誰も予想しないドタバタ劇の展開となった。結果は与党が3分の2を超える議席を獲得。立憲民主党が野党第一党となって、今後の野党共闘の核としての役割発揮が期待可能な位置につけた以外、見るべきものはなく、改憲論議が勢いを増す恐れが強い。そして“攻めの農業”による安倍農政は継続され、来年には米減反や経営安定対策は廃止となり、より選別的な政策へと移行する公算大である。

農業再生協議会により自主的に米の生産調整がすすめられることが期待はされているが、一部の増産の動きが全体の足並みを乱れさせ、中長期的には増産と価格低落を招くこととなり、これを機に稲作から撤退する農家が続出することが懸念される。耕作放棄地が増大し、農村景観を守っていくことがますます難しくなりかねない。こうした中、省力化と景観の保持、収益性の確保から、放牧の本格的な導入がますます必要とされる状況への推移は必至である。

担い手の減少による過疎化に、集落営農や放牧によって対抗し実績をあげてきた一つが島根県であり、水田放牧では先進県という以上に先頭を走っているといっって差し支えなからう。過日、島根県で特定農業法人ネットワークの研修会に足を運んできたが、そこで島根県が実施している「水田を活用した畜産担い手育成強化事業」なるものに出会った。ここまでやっているのかと正直、感服させられたもので、今回は是非ともこれについて紹介しておきたい。

事業は、(1)放牧実践のためのサポート体制の整備、(2)民間による「お試し放牧」実践体制の整備、(3)集落営農組織による放牧畜産経営開始支援、の三つの柱からなる。

具体的には(1)の放牧実践のためのサポート体制の整備は、①飼養管理、放牧地管理、飼料作付等の中

心とした技術力向上研修と、耕畜連携型・集落所有型放牧等の先進事例の視察研修への支援、②放牧技術のある畜産農家等をアドバイザーに任命しての活動支援、からなる。(2)の民間による「お試し放牧」実践体制の整備は、①技術指導の実施、放牧用施設(電牧器等)の貸出、放牧病予防薬の配布、②放牧牛バンクの登録にかかる経費支援、放牧牛バンクを利用して「お試し放牧」を実践した場合の経費(レンタル料)等の支援、③放牧牛として貸し出すことを目的に、繁殖雌牛を導入又は保留する経費の支援、貸出した放牧牛が事故廃用となった場合、新たな放牧牛確保を目的に繁殖雌牛を導入又は保留する経費の支援、となっている。そして(3)集落営農組織による放牧畜産経営開始支援は、集落営農法人が放牧用の繁殖雌牛を導入する経費の支援、を行うとしている。

これは平成29年度から31年度までの3か年事業で、29年度の予算額は14,884千円。水田放牧を試行するレベルから本格的に実施するレベルまでを対象としており、また集落営農への導入を重点に地域としての取組を誘導するなど、まさに水田放牧への総合的な支援をねらいとする事業となっている。

こうした事業が全国的に展開されることを期待したいが、その成否のカギは耕畜連携が握る。耕種農家が大動物を扱っていくことは容易でなく、畜産農家の参画が大きな力となる。またこれまで水田放牧は稲作側からその必要性が語られることが多かったが、あらためて畜産経営の一つとして、畜産経営の多業化の中に位置付けていくことも可能であろう。水田放牧を“一人前”にして、あらたな日本農業の一つの”姿“を描いていくことが必要な時代が到来しつつある。

(農的社会デザイン研究所・代表 蔦谷栄一)